

令和3年度 第1回 圏域連携コーディネーター会議 記録

日 時 令和3年9月8日 午後2時から午後4時まで

開催方法 オンライン会議（Z o o mを使用）

出席者 計27名

各圏域連携コーディネーター（山武圏域は欠席）

船橋市、柏市、千葉市の委託事業所の事業担当職員

船橋市保健所、柏市保健所、千葉市精神保健福祉課、千葉県障害者福祉推進課

1 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業・都道府県等担当者合同会議」等について

※資料に基づき報告。

2 各圏域の取り組みについて

（習志野圏域）

実務者会議の市町村を細かくしながらミーティングを開催。コロナの影響で集まっては難しくなかなか苦戦している。八千代市のほうから実務者会議をすすめている。習志野市の協議の場は自立支援協議会がとなっており形になりつつある。

（市川圏域）

代表者会議はコロナの影響で2年連続書面開催とした。実務者会議はZ o o mで開催している。市川市はコロナの感染者数が多く、病院は全く出席できなかった。Z o o mは参加率がよい。病院、事業所ともにZ o o mの環境は整っている。Z o o mだと議事録の作成、参加者の確認に苦労する。病院への訪問はコロナの影響で完全にストップしている。支援の中断も起こっている。地域移行とコロナは隣接していると感じる。市川市は市単独の協議の場がない。他の圏域はどうしているか伺いたい。

（松戸圏域）

前年度、実務者会議は未実施となってしまったが、コアメンバーでの検討は行った。

代表者会議は書面開催とした。

今年度は実務者会議を年4会、Z o o mで予定している。

ピアサポートの加算に関心が高まっている。

(松戸圏域)

松戸市では令和2年度から協議の場を開催。自立支援協議会の部会を変更した。病院を受診するときのガイドブックを作成し、お披露目会をやった。各圏域にも配布したい。支援者の初任者に参考になる内容。事例検討や病院受診の際の受付の仕方も記載されている。令和3年4月に松戸市の協議会は任意団体に変更した。本部は基幹相談支援センターの所長。お披露目会を開催予定。

(野田圏域)

前年度の実務者会議は対面で1回開催した。Z o o mは小さい作業所は難しい、個室が取れない等の意見があった。Z o o m開催について、作業所を訪問してお願いにまわった。代表者会議は書面で郵送した。病院にて社会資源の紹介などの勉強会を開催した。

市内の社会資源マップを更新した。令和3年9月15日にZ o o mの実務者会議を開催予定。包括ケアの事業として、コロナの影響を調査したいと考えている。

(印旛圏域)

前年度は代表者会議を書面で2回、実務者会議を書面で1回開催した。災害時支援の研修も行った。

ピアサポーターの派遣事業では3名のリカバリーストーリーを語ってもらった。

対面のかわりに「家族への手紙」の文集を作成した。

当時、厚労省を講師に研修会を開催した。

今年度の実務者会議はZ o o mと対面のハイブリッド。

退院支援について、グループワークで共有した。体験入所や外出、外泊ができない。グループホームの写真を撮影して、本人に見せたという報告もあった。

大学病院の先生に感染対策のポイントについて講演をしてもらった。Z o o mのこともあり、100名以上の参加があった。

今後、D－WATのお話も予定している。

Z o o mによるグループワークはかみ合っているような、ないような感じ。

コロナの影響でピアサポートの受入が難しい。

圏域内の市町村は他市の様子を聞きながら、包括ケアは自立支援協議会に組み込んでいく。

(香取圏域)

代表者会議は書面開催。実務者はZ o o mと対面のハイブリッド。

Z o o mの普及率は高い。参加率が上がった。

事業は、ピアサポート、普及啓発、住まいの確保支援の3本柱。

ピアの定例会はZ o o mも活用し、小人数で感染対策をとりながら実施した。

今年6月にピアの講座、今年の7月にピアの養成講座を開催。

保健所主催の会議や、介護支援ネットワークの研修会、職員向けの研修会にピアを派遣している。

社会資源の紹介動画も作成した。

住まいの確保支援については、不動産へ声掛けをし、住まいの交流会を開催予定。「ほがらか」がシェアハウスの管理者をしており、紹介予定。

(海匠圏域)

令和2年度の実務者会議はZ o o mにしたり、できなかったりだった。行政機関でZ o o mが難しいところは、来てもらい、パソコンを貸し出した。

代表者会議は書面開催とした。実務者会議は3市、保健所、病院、ピアが出席した。メーリングリストや資源マップを作成した。

家族会はできていないところもある。動いている会に参加。

地域移行は外泊が難しい状況。

入院者向けの地域移行のポスターを新しくした。7月～掲示予定。ピアは受入が難しく、Z o o mを利用している。

(長生圏域)

千葉市から来た支援者の提案で、全体会の他に3つの分科会（医療・地域・専門職）を作った。Z o o mは報告には適しているが、協議には適さない面もあり、安易にZ o o mに走るのは難しい。

市町村の協議の場は、以前私が総合支援協議会に委員として参加していたときに、小さな町村は、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムによる障害保健福祉圏域の会議に変えてよいと聞いていたが、それでよいのか。圏域の市町村によって、協議の場の設置状況の報告の仕方が異なっている。

(障害者福祉推進課)

小さな町村は協議の場の設置が難しく、広域で設置を検討しているところもある。小さな町村は障害保健福祉圏域の協議の場を市町村の協議の場としてよいかは確認したい。

(夷隅圏域)

規模を縮小して実務者会議を対面で7回開催した。

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの協議の場と自立支援協議会を合同開催している。それ以外の協議の場は増えていない。

高校生への普及啓発。他の学校も増やしていきたいと考えている。

ピアサポートは年10回の自助グループを開催。ピアの養成もやっている。

(安房圏域)

令和2年度はコロナの影響で会議の開催が難しかった。機器の整備等が必要だった。

Z o o mはお試しで、年度の後半にやってみた

Z o o mの設置ができていないところもあり、密にならないよう対面で開催した。

令和3年度は保健所と連携し、打合せをしながら、会議を実施している。

なかなか対面でないと難しいと感じる、

安房圏域でも、夏のお客さんの影響かわからないが、令和3年8月からコロナが急増した。Z o o mが難しいところは、対面にしている。

圏域内にいろいろなグループホームができている。

病院を退院しグループホームに入所した人の生活を録画させてもらい、病院の看護師に見てもらうことを検討中。

住まいの関係は、不動産の話を考えている。

普及啓発の心の健康のつどいは、動画を撮影し、配信を検討中。

地域移行は施設見学を予定。

法人内で施設も運営しているが、体験利用や見学をする際は抗体検査を受けてもらっている。

市町村の協議の場は進んでいない。自立支援協議会以外に独自のものは無い。

(君津圏域)

退院支援が中心。保健所の相談員による危機介入についての講演や、就労移行の講演も行った。

今年度は実務者会議は年6回予定し、2回実施済み。11月に3回目を予定。

退院支援はコロナのことがあって、とまっている。

継続中のケースに医療観察法の方がいて、保護観察所の社会復帰調整官を招いて研修会を開催した。今後、グループホーム支援ワーカーによる研修会も行う予定。

(市原圏域)

協議の場はミニマムではほぼ定員。代表者会議は年1回。

地活のI型で精神障害者の地域移行を行っている

1市1保健所のため、連携しやすい。

(船橋圏域)

今年度より船橋市の事業となり、協議の場は船橋市が事務局となった。

船橋市から、家族支援、地域移行・地域定着関係職員への研修、入院中の精神障害者の地域生活支援の3つの事業を委託された。

コロナの影響で思っていた事業ができない。

家族会はやり方を検討中。

関係者会議も2病院しかこなかったことがあった。

地域の精神障害者向けに「ライフノート」を作成中。こづかい管理、服薬管理、食事等の健康管理を記載できるスケジュール帳を作った。印刷をかけたら、各圏域に配布したい。

(船橋市保健所)

協議の場は市が実施主体となった。退院率の数値目標を作成し、達成に向けて取り組んでいく。

(柏圏域)

小中学生に向けての普及啓発を検討中。

医療連携シート、アセスメントシート、SOSシートを作成した。

ピアの入院患者との交流会は病院に入れず、実施できなかった。

柏圏域、東葛圏域は自助グループが少ない。たんぽぽセンターと、ひだクリニックのMARSの当事者によるピアサポート交流会をZoomで開催した。茨城県、都内の方も参加した。

(柏市保健所)

令和3年度から事業主体が柏市に移ったが、基本的には県事業を継続する形で行っている。

(千葉圏域)

協議の場としては、連携会議を年3回開催している。「進め隊」「広め隊」「深め隊」という3つの分科会がある。何年も続いていて、各隊同士の連携、千葉市全体の協議が難しくなっている。地域移行は極地的で全市ではない。地域によりばらつきがある。

(千葉市精神保健福祉課)

政令市ひとつで他の圏域の方と接する機会がなかった。今日の会議は勉強になった。今後も参加していきたい。

(精神保健福祉センター)

ピアサポートはほぼ全県域で実施。

コロナの感染拡大で、できないことは仕方ない。

地域移行は、コロナか入院継続が究極の選択となっている。

社会資源の開拓は障害福祉圏域の事業所だけでは難しい。市町村にも「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」として、社会資源を開拓してもらう必要がある。

来年の4月から高校の保健体育で、精神疾患の予防と回復が4コマ取り入れられる。

統合失調症（F2）、感情障害（F3）、不安神経症（F4）、摂食障害（F5）が対象。認知症（F0）、依存症（F1）、発達障害（F8，F9）は入っていない。

皆さんには、認知症（F0）、依存症（F1）、発達障害（F8，F9）の普及啓発も取り組んでほしい。

先日、保健所の応援に行って、電話をかけ続けたが、4分の1は外国人。外国人が取り残されている。人口の数パーセントが外国人であり、外国人のメンタルヘルスも課題。印旛圏域で災害の話が出たが、先日の飲酒運転の自己で同級生の心のショックや、マスコミへの対応が問題となった。国の会議資料にもあったが、メンタルヘルスファーストエイドについて「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の中で地域で勉強してもらえると助かる。

社会資源の開拓については話題が出なかったが、人材もいない。資格を持った人材育成が必要だが、大学も養成から手を下げてしまっている。

実務者会議の開催案内をいただければ、参加をしていきたい。

「各圏域の取り組み概要」について、精神障害者地域生活支援部会から意見があり、千葉市は前年度分から、柏と船橋は次年度以降も掲載したいので、資料作成について協力をお願いします。

2 意見交換

（1）住まいの確保の支援について

（習志野圏域）

今年の2月に居住支援法人の株式会社あんの職員に来ていただき研修を行った。

入院する前に住まいの確保ができないか、ということで研修会を企画した。

鎌ヶ谷の関係者の協力を得て、オンラインとYouTube配信をした。

研修会では、

- ・福祉だけでは対応できないケースがいっぱいある。
- ・不動産、警備会社、保証会社と、地域の企業を巻き込んでいく。
- ・強度行動障害を持った人が、単身生活を行っている

などのお話があった。

居住支援協議会は、千葉市では住宅供給公社が「住まいのコンシェルジュ」として活動している。船橋市では社会福祉協議会が事務局となり、「すまいるサポート」として活動しているが、高齢者が中心のようである。障害者関係は「あんど」が対応している。

今後、圏域内の市の建築指導課にも話をもっていくきっかけになった。

習志野内の不動産屋にアンケートを予定している。

(長生圏域)

居住支援法人と連携している圏域はありますか？皆無ですか？

県のホームページは古い順に並んでいます。

居住支援法人の連絡会を作り、社団法人としていく動きがある。

なかには、不動産を紹介するだけというところもあります。

「千葉県すまいづくり協議会居住支援部会」があります。

県庁各課、市町村、不動産関係団体、居住支援団体で構成されています。

もともと中核地域生活支援センターを中心に活動していることから、部会に入れてもらって、話ができるようになった。

これは、ひなたの居住支援法人の事業計画です。

家賃債務保証は、「あんど」と「ガンバの会が」やっています。

印旛のほうでも「ほがらか」という居住支援法人があります。

居住支援法人の相談や利用をしてみてください。

(印旛圏域)

「ほがらか」は実務者会議にお呼びしたことがあります。誰でもお受けしますというお話をさせていただきました。

(2) 学校におけるメンタルヘルス教育の取り組みについて

(夷隅圏域)

圏域内の高等学校を対象に実施。

精神障害について、専門職とピアの人の対談形式をとった。

生徒からのアンケートには「他人ごとだと思っていた。自分になるかも。偏見でみていた」とあり。「普通の人と同じ。相談場所はこういうところがある」という紹介をした。

来年度以降、もう1つの高校でもやる予定。行政、学校の了解を得ている。

高等学校よりも早い段階、いずれ中学校でもやりたい。

(柏圏域)

動画配信ができたかと、動画作成を検討中。

心の病気、不調のときに相談できる場所があること、「お友達の様子が変わったら、こういうところに相談できるよ」「障害も1人1人の個性。」ということを考え方の柔軟なこともヘアプローチしていく必要がある。

道徳の授業でも、という意見が教育委員会からあり、検討中である。

(千葉市精神保健福祉課)

小学校の授業で実施した。おとしは、ピアで芸術活動をしている人と絵をかきながら、ピアの方とお話。去年は、授業形式で心と体の健康から切り込んだ。

中学校の保健体育でもピアの方にお話をしてもらった。

大学のゼミともジョイントした。

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業のホームページについて

※資料に基づき説明。